

物価高騰対策設備支援補助金 よくある質問【補助対象経費】

No	質問	回答
1	95%→95%のボイラ入替は対象となりますでしょうか。	現状と比較して、自社の省エネ・省コスト・生産プロセスの改善のいずれかに該当する設備投資等であれば対象となります。 いずれにも効果がない設備投資の場合は補助対象となりません。詳細は公募要領をご確認ください。
2	高効率ボイラとは効率95%以上のもので問題無いでしょうか？	「効率95%以上」といった基準ではなく、現状と比較して、省エネ・省コスト・生産プロセスの改善のいずれかに該当する設備投資等であれば対象となります。詳細は公募要領をご確認ください。
3	新規ボイラ設置は対象外になりますでしょうか？	現状と比較して、省エネ・省コスト・生産プロセスの改善のいずれかに該当する設備投資等であれば対象となります。詳細は公募要領をご確認ください。
4	ボイラ・軟水器・薬注装置・台数制御装置・カラーメトリ・基礎ベット・など設備一式対象となりますでしょうか？	現状と比較して、省エネ・省コスト・生産プロセスの改善のいずれかに該当する設備投資等であれば対象となります。複数種類の設備投資も対象となりますが、様式3に記載をいただく事業計画全体の整合性（一貫性）で審査をしますので、必ずしも全ての設備導入が対象と認められるとは限りませんのでご注意ください。
5	ICT油圧ショベル（建設機械）とありますが、ICTを付属していない油圧ショベルは対象外でしょうか？	現状と比較して、自社の省エネ・省コスト・生産プロセスの改善のいずれかに該当する設備投資等であれば対象となります。ICTは要件ではありません。 なお、申請様式3において本補助事業における省エネ、コスト削減、生産プロセスの改善等の生産性向上の効果について、定量的な表現（数値等）を用いて具体的な効果（内容）を記載することが必要になります。
6	工具器具について何か制限があるか。	公募要領に記載のとおりになります。

物価高騰対策設備支援補助金 よくある質問【補助対象経費】

No	質問	回答
7	導入設備に関して中古機械も対象になりますか。	対象となります。ただし、金額に関わらず、すべて2社以上からの相見積が必須になります。中古品の場合、随意契約での購入は補助対象と認められません。詳細は公募要領をご確認ください。
8	インターネットで注文することは可能か。	可能ですが、インターネットショッピング決済手数料等は補助対象外となります。また、1件あたり100万円（税込み）を超える発注については、2社以上からの見積が必要となりますのでご注意ください。詳細は公募要領をご確認ください。
9	パソコンやタブレットは対象か。	公募要領に記載のとおり、パソコンやタブレットPCについては補助対象外となります。
10	会計ソフトや販売管理等の事務作業ソフトは対象でしょうか。	オフィス系ソフトや会計ソフト等の一般事務用ソフトウェアの導入費用は対象外となります。
11	クラウド費用は5年間対象になりますか？	対象になりません。補助事業期間中のみ対象となります。なお、交付決定前に契約を締結したクラウドサービス利用料は補助対象外になります。
12	ユンボ（建設機械）やフォークリフトも補助対象になるか。	自動車登録番号がなく公道を自走できないものに限りです。
13	ソーラーパネルは対象となるか。	対象となり得ます。他方で、公募要領に記載のとおり汎用性があり目的外使用になり得るものの購入費用は補助対象外経費となる可能性があります。採択審査会における審査において補助対象外経費と審査される可能性もありますのでご注意ください。 ※売電を目的とした導入は補助対象外になります。

物価高騰対策設備支援補助金 よくある質問【補助対象経費】

No	質問	回答
14	<p>現在導入している旧世代モデルの機械設備Xよりも高機能な機械設備Yを設備更新したい。メーカーに確認したところ消費電力は大きく変わらないとのことであったが、このような事例は補助対象となるのか。</p>	<p>例として、製造設備であれば機能追加や精度の向上、加工スピード向上等の消費電力以外での省エネ、コスト削減等に繋がる効果が定量的に記載できるのであれば補助対象となり得ます。</p>
15	<p>エアコンは対象になりますか。</p>	<p>室内機、室外機を含めて対象となります。設置（据付け）費用は本事業で購入する機械等の設置と一体で捉えられる軽微なものに限ります。機器等の運搬費は含みます。設置場所の整備工事や基礎工事は含みません。</p>
16	<p>機器の据付・設置について、例えば、プレハブ冷蔵庫を導入する場合、現地でのプレハブの組立、冷凍機の据付・設置は対象外ということになるのでしょうか。</p>	<p>機器等の運搬費を含めて対象となります。なお、設置（据付け）費用は本事業で購入する機械等の設置と一体で捉えられる軽微なものに限りますので、設置場所の整備工事や基礎工事は含みません。</p>
17	<p>LED照明器具の更新は対象になるか。</p>	<p>対象となり得ます。ただし、工事費用については、設置場所の整備工事や基礎工事は含みません。</p>
18	<p>業務管理システムの導入により端末を使用することとなるが、端末に関する経費も補助対象となるか？</p>	<p>端末が汎用性のあるタブレット（iPhone等）の場合は対象外であるが、当該システムの専用端末であり目的外使用ができないものは補助対象となり得ます。</p>
19	<p>売電を目的とした太陽光発電設備等の導入する事業は対象になりますか。</p>	<p>販売を目的とした製品・商品等の生産・調達に類するものとなりますので、事業計画は補助対象となりません。</p>
20	<p>愛媛県外にある事業所に設備を導入する事業は対象になりますか。</p>	<p>補助対象者の要件を満たしていても県外に機械設備等を設置するような事業計画は補助対象となりません。</p>

物価高騰対策設備支援補助金 よくある質問【補助対象経費】

No	質問	回答
21	メンテナンス等のサービスの提供を受ける事業は対象になりますか。	既存設備の修繕や改修、保守点検のサービス提供を受けることを主として行う事業計画は補助対象となりません。
22	改修は補助金の対象外との事ですが、装置の性能が著しく向上するような改修でも対象外でしょうか。装置の熱源や動力の仕組みを大きく改造し、高効率化、省エネを図るような場合です。	設備の改修費は補助対象となりません。 補助対象となる経費については公募要領をご確認ください。
23	店舗の内装工事を主とした事業は対象となりますか。	不動産の修理費や改修費は補助対象となりません。
24	相見積もりが取れないようなシステムを導入する場合はどのようにすればよろしいでしょうか	原則、1件あたり100万円超（税込み）の発注先の選定にあたっては相見積をとる必要があります。相見積をとることが困難な場合、発注先を随意契約先として選定する理由書を提出いただき、事務局で妥当性を判断することになります。このため、採択されても補助対象とならない可能性があることにご留意ください。
25	昨今のコロナ及び戦争に伴う半導体不足の影響で期日内に納品されない場合はどうなりますでしょうか。	事業実施期間内の令和5年12月28日までに納品および支払いが完了しない場合は、事業が実施されていないという事になりますので、補助金の交付を受けることはできません。
26	金額が多いほど限度額1000万円の補助金をいただけるわけではないでしょうか。	採択に係る審査は計画内容で判断しますので申請金額とは関係がありません。
27	太陽光パネルを設置した際に電力会社と売電契約をしてもよいか。	売電行為の有無にかかわらず、売電契約の締結により、販売を目的とした製品・商品等の生産・調達に類するものと判断されますので補助対象外になります。 ※関係質疑 No19